



## 中小企業におけるSDGsの取組状況と業況との関連性

### —全国中小企業景気動向調査の結果から—

山口 亮奈

#### ポイント

- 信金中央金庫 地域・中小企業研究所がとりまとめている「全国中小企業景気動向調査」の結果をみると、中小企業においてSDGsの認知はある程度進展しているといえる。また、情報を受動的にではなく、自ら積極的に収集している企業の方が業況が良い傾向にあった。
- SDGsの具体的な取組み方法としては、省エネ等、できるところから取り組む企業が多く見られた。また、そこから一歩進んで各業界や各会社に合った取組みを今後考えていきたいという前向きな企業の存在も確認できた。
- SDGsの取組みの実施状況別に業況判断DIをみると、ほとんどの取組みにおいて行っている企業の方が業況が良い傾向にあった。SDGsへの取組みを企業の付加価値と捉え、企業や顧客へのアピールと考える企業や、新たな販路開拓に活かしている企業も見られた。
- 世界的なSDGsの流れは、今後、中小企業の経営にも影響を与えていくと考えられる。信用金庫としても情報提供に留まらず、サポート体制を構築していくことなども重要になってこよう。

#### はじめに

信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、全国の信用金庫の協力を得て「全国中小企業景気動向調査」を四半期ごとに実施している。

近年、SDGs（持続可能な開発目標）が社会全体に広がりつつある一方で、中小企業においては、大企業と比較して認知度や取組み状況に遅れがみられるとの指摘もある。そこで第189回（2022年7～9月）調査では、中小企業におけるSDGsの取組状況について尋ねた。

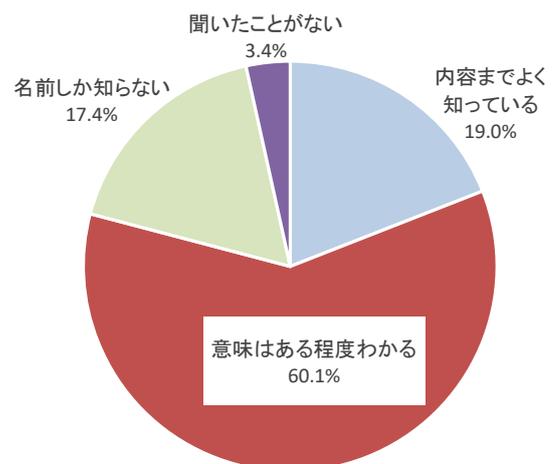
### 1. SDGsへの認知はある程度進展

SDGsへの認知度については、「内容までよく知っている」が19.0%、「意味はある程度わかる」が60.1%となり、合計で約8割の企業に認知が広がっていた（図表1）。

SDGsの情報源については、「報道機関（テレビ、新聞等）」が76.1%と圧倒的に高かった。

SDGsの情報源と今期の業況判断DIをクロス集計したところ、業況は「報道機関以外の情報源<sup>1</sup>」が最も高く、以下「報道機関」「聞いたことがない」が続いた（図表2）。SDGsについて、報道機関から受動的に情報を知るのではなく、積極的に情報を取りに行っている企業の方が業況が良い傾向にあった。

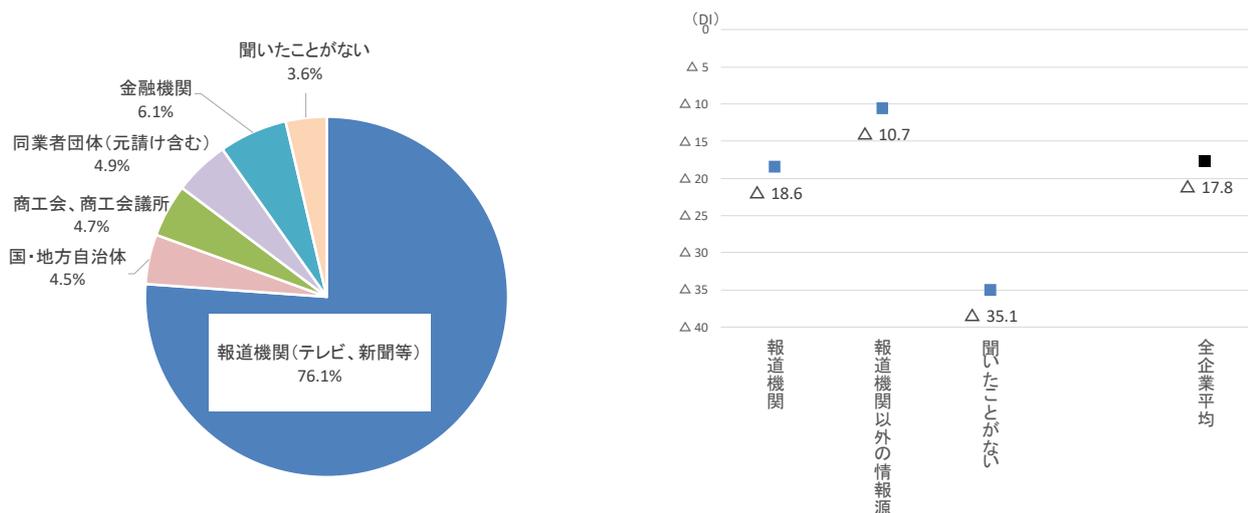
（図表1）SDGsについての認知度



（備考）全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

<sup>1</sup> 「国・地方自治体」「商工会、商工会議所」「同業者団体（元請け含む）」「金融機関」の合計

(図表2) SDGsの情報源(左)、SDGsの情報源別にみた業況判断DI(右)



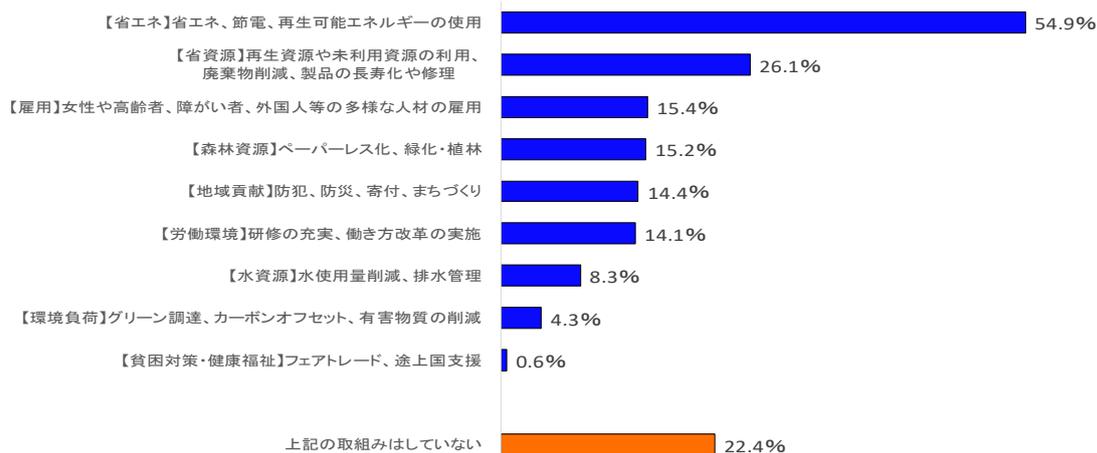
(備考)全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

調査員のコメントからは、「取引先が大手メーカーであることから、SDGsに対する意識は高いものの、自社で対応するには人員、資金面で難しいと感じることも多い。信用金庫からの支援が必要(工作機械卸 大阪府)。」や「SDGsについてはある程度は理解得来ており、可能な限り取り組んでいる。外部機関からの経営者向け研修があれば、さらに理解が進むと思う(食品製造 兵庫県)。」など、信用金庫に対し情報提供や支援を望む声が上がっていることを確認できる。

## 2. SDGsの取り組み

SDGsの理念と一致する取り組みの実行状況については、「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が54.9%と最も多くなった。これに続くのが「再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理(26.1%)」であり、全般的に省エネ・省資源への取り組みが多くなっている(図表3)。

(図表3) SDGsの理念と一致する取り組みの実行状況



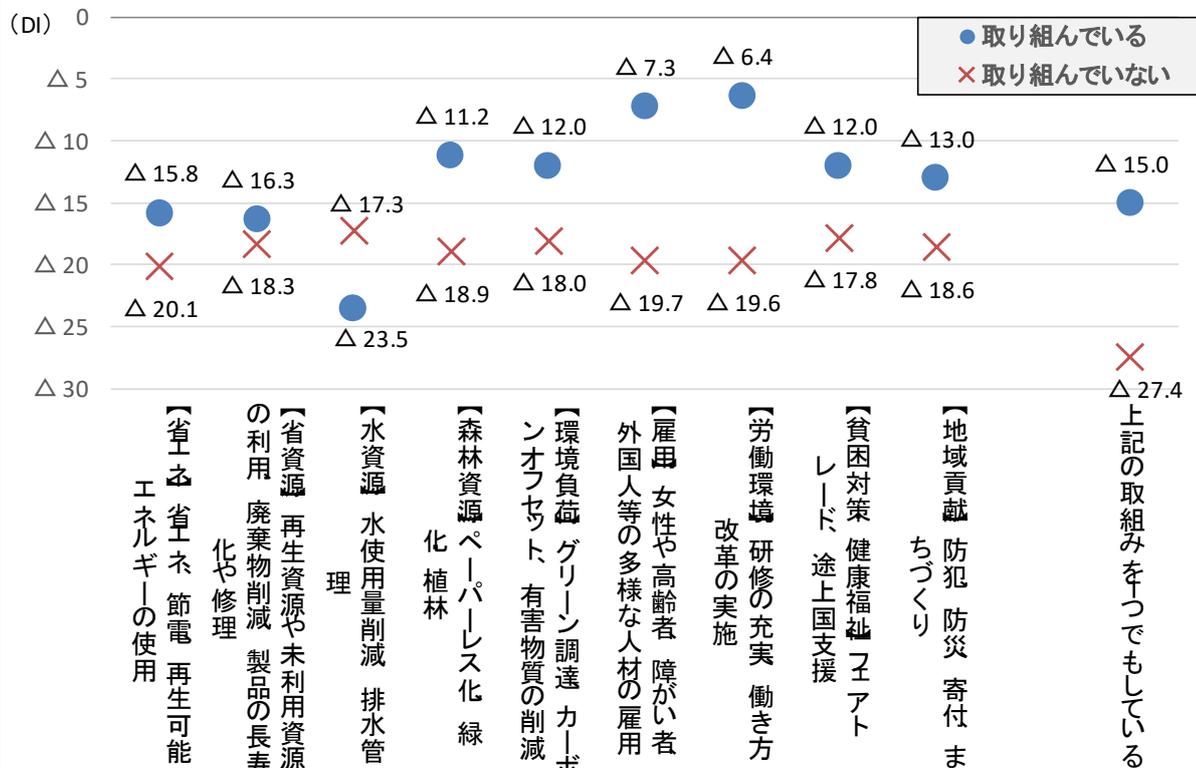
(備考)全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

また、SDGsの取り組みの実施状況別に業況判断DIをみると、「(水資源)水使用量削減、排水管理」を除く<sup>2</sup>すべての取り組みにおいて、実行している企業群の方が実行していない企業群より業況が良くなっている。(図表4)

<sup>2</sup> 水使用量削減、排水管理を行っている企業は、食料品製造業や飲食店、クリーニング店などに多い。これらの企業は今回のコロナ渦によって大きな悪影響を受けていることから、業況が悪く出たと考えられる。

調査員のコメントからは、「SDGs 関連商品の取扱いを始めており、新たな販路獲得を目指している（ポリエチレンフィルム卸 栃木県。）」や、「SDGs について、環境にやさしい工法を開発するなど積極的に取り組んでいる。今後も企業としての価値を向上させるため積極化する（土木一式工事 三重県。）」のように、SDGs への取組みを積極化させることで、本業につなげている企業の存在も確認できる。

(図表 4) SDGs の取組み状況別にみた業況判断 DI



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

## おわりに

今回はSDGs の認知度と取組状況の調査を行った。その結果、積極的に情報を入手している企業やSDGs の理念と一致する取組みを行っている企業の方が業況が良い傾向にあることが分かった。SDGs に対する取組みを企業としての付加価値と捉え、本業に活かしていく企業がある一方、未だ関心を示していない企業も一定数みられた。

省エネ等身近なところから取り組んでいる企業が多いが、そこから一歩進んで自社に合った方法を知りたいという声も聞かれる。世界的なSDGs への取組みの流れを受け、中小企業においても取組みへの重要性は今後高まってくることが予想される。信用金庫としては、SDGs へ取り組む必要性を周知するとともに、情報提供に留まらず、その企業に合った取組方法を一緒に考えていくような支援を行なうべく、サポート体制を構築していくことが求められるだろう。

### (参考) 第 189 回全国中小企業景気動向調査の概要

1. 調査時点：2022 年 9 月 1 日～7 日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店による、共通の調査票に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,236 企業（有効回答数 13,575 企業・回答率 89.1%）※有効回答数のうち従業員数 20 人未満が占める割合は 72.1%
4. 分析方法：各質問事項について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断 DI に基づく分析

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。